

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場取引所 大

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

コード番号 7707 URL <http://www.pss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田島 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長

(氏名) 秋本 淳

TEL 047-303-4800

定時株主総会開催予定日 平成23年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	3,142	△44.3	△432	—	△424	—	△366	—
22年6月期	5,637	48.3	718	178.5	653	201.3	549	647.3

(注) 包括利益 23年6月期 △373百万円 (—%) 22年6月期 358百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	△4,017.95	—	△12.5	△8.6	△13.8
22年6月期	12,674.69	12,651.95	19.7	14.0	12.7

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 26百万円 22年6月期 4百万円

(注) 平成22年5月14日取締役会決議により、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	4,602	2,861	58.8	29,640.40
22年6月期	5,238	3,370	60.7	69,741.46

(参考) 自己資本 23年6月期 2,704百万円 22年6月期 3,182百万円

(注) 平成22年5月14日取締役会決議により、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	△403	△160	△101	1,990
22年6月期	407	△174	572	2,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	136	23.7	4.8
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 平成22年5月14日取締役会決議により、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,960	28.2	20	—	15	—	5	—	54.79
通期	4,000	27.3	40	—	30	—	10	—	109.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 無

② ①以外の変更： 有

(注)19ページ「表示方法の変更」を御覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年6月期	91,260 株	22年6月期	45,630 株
--------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年6月期	— 株	22年6月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

23年6月期	91,260 株	22年6月期	43,393 株
--------	----------	--------	----------

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」を御覧ください。

(注)平成22年5月14日取締役会決議により、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績（平成22年7月1日～平成23年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	2,602	△41.7	△422	—	△232	—	△243	—
22年6月期	4,464	43.9	400	117.5	410	294.3	414	644.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	△2,671.85	—
22年6月期	9,553.27	9,536.13

(注)平成22年5月14日取締役会決議により、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	4,124	2,506	60.7	27,427.30
22年6月期	4,463	2,885	64.6	63,198.30

(参考) 自己資本 23年6月期 2,503百万円 22年6月期 2,883百万円

(注)平成22年5月14日取締役会決議により、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は

今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
注記事項	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府による経済対策に牽引され、回復基調を維持したものの、急激な円高や長引く雇用情勢の悪化に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響などから、先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質に関する解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞などから遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心にワールドワイドに展開しております。主要なOEM先は、ロシュグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス㈱、ライフテクノロジーズ社、バックマン・コールター社、ナノストリング社などとなっております。

また、近年はOEMばかりではなく、自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

前連結会計年度は、世界的な新型インフルエンザの流行や警察における科学捜査の進展などにより、当社グループの製品需要も盛り上がりを見せ、1年を通じてたいへん好調な業績を確保いたしました。しかしながら、新型インフルエンザの流行が終了する過程において、出荷過多となった装置及びプラスチック消耗品が、流通段階で過剰在庫となってしまう、当連結会計年度は、販売に苦戦する状況が続きました。特に、主力OEM先であるロシュグループ及びキアゲングループにおいて顕著な影響が出ております。その結果、売上高3,142百万円（前年同期比44.3%減）、売上総利益1,088百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

一方で、当連結会計年度は、イタリアのディアソリン社との分子診断装置の開発契約や香港のハイカンライフ社の遺伝子診断装置の開発契約の締結など、遺伝子の抽出や前処理に留まることなく、測定システムへと技術の幅を広げるきっかけとなる1年でした。当社グループとしても、多くのバイオ関連企業と接触する中で、遺伝子の抽出から増幅・測定までの一貫自動化システムにつき、事業展開を進めるべきタイミングであると考え、次世代全自動遺伝子解析装置の開発を実用化に向け大きく進めた事業年度となりました。そのため、研究開発費や特許関連費用が増加し、販売費及び一般管理費は1,520百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

売上減少に加え、こうしたコスト増が重なった結果、営業損失432百万円（前連結会計年度は営業利益718百万円）、経常損失424百万円（前連結会計年度は経常利益653百万円）、当期純損失366百万円（前連結会計年度は当期純利益549百万円）となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成22年6月期 (前連結会計年度)		平成23年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 比較増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ロ シ ュ グ ル ー プ	2,960	52.5	944	30.1	△68.1
キ ア ゲ ン グ ル ー プ	1,278	22.7	700	22.3	△45.2
そ の 他 O E M 先	1,072	19.0	1,136	36.1	6.0
自 社 販 売 先	326	5.8	360	11.5	10.7
合 計	5,637	100.0	3,142	100.0	△44.3

ロシュグループ及びキアゲングループ向け販売に関しては、前連結会計年度は、新型インフルエンザに関する遺伝子検査の需要が盛り上がり、大幅な売上増加がありましたが、当連結会計年度は、その反動から、大きく売上高が減少いたしました。

その他OEM先に関しては、米国OEM先3社及び三菱化学メディエンス㈱への販売に努めました。前連結会計年度には、米国ライフテクノロジーズ社を通じた国内の警察関係への大量販売がありましたが、当連結会計年度は、その落ち込み分をカバーした上で、更に前年同期比6.0%の増収を確保いたしました。

自社販売先に関しては、エピジェネティクス解析の前処理や次世代シーケンサーの前処理など、新規分野への販売展開に努め、前年同期比10.7%の増収を確保いたしました。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	平成22年6月期 (前連結会計年度)		平成23年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 比較増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
D N A 自 動 抽 出 装 置 等	百万円 3,458	% 61.3	百万円 1,990	% 63.3	% △42.4
プ ラ ス チ ッ ク 消 耗 品	1,598	28.4	703	22.4	△56.0
そ の 他 理 化 学 機 器	28	0.5	49	1.6	76.3
そ の 他 製 品	551	9.8	398	12.7	△27.8
合 計	5,637	100.0	3,142	100.0	△44.3

①DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシュグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンス(株)に供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当連結会計年度は、売上高1,990百万円（前年同期比42.4%減）となりました。前連結会計年度には、新型インフルエンザの遺伝子検査の需要や国内警察関係への大量販売などがありましたが、当連結会計年度は、そういった影響は無くなり、特にロシュグループ及びキアゲングループ向けの販売が大きく落ち込みました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、為替の影響や機種により価格帯が異なることなどから、変動しているものであります。

	平成22年6月期 (前連結会計年度)				平成23年6月期 (当連結会計年度)			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
販売台数(台)	298	435	643	197	316	169	281	244
販売金額(千円)	691,500	1,063,716	1,360,228	343,436	623,144	355,111	546,226	466,266
販売単価(千円)	2,320	2,445	2,115	1,743	1,971	2,101	1,943	1,910

②プラスチック消耗品

当区分は、装置の使用に伴い消費されるチップやカートリッジなど、当社装置の専用プラスチック消耗品の区分であります。

当連結会計年度は、売上高703百万円（前年同期比56.0%減）となりました。ロシュグループ及びキアゲングループ向けの販売が、前年同期比で大きく落ち込みましたが、当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

③その他理化学機器

当区分は、研究施設や検査センターなどで利用される特注自動化機器、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業、また、顧客からの要望による新機種開発などの開発売上も区分されています。

当連結会計年度は、売上高49百万円（前年同期比76.3%増）となりました。当区分の売上高は、特注システム等の受注状況により大きく変動いたします。

④その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売、自社販売のDNA自動抽出装置に使用される遺伝子やタンパク質の抽出・精製の試薬、ソフトウェアの受託開発などの区分であります。

当連結会計年度は、売上高398百万円（前年同期比27.8%減）となりました。ロシュグループ及びキアゲングループ向けの販売が、前年同期比で大きく落ち込みましたが、当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当連結会計年度の日本の売上高は2,617百万円（前年同期比40.5%減）となり、その内、外部顧客に対する売上高は579百万円（前年同期比27.6%減）となりました。前連結会計年度の外部顧客に対する売上高が大きく伸びた要因は、国内警察関係への大量販売が実施されたことによるものでした。これは、米国OEM先であるライフテクノロジー社への販売でしたが、納品先が国内であったため日本の販売となりました。その反動により、当連結会計年度の売上高は減少となりました。また、ロシュグループ及びキアゲングループ向け販売も落ち込んだことから、ドイツとのセグメント間売上高も減少しております。一方、営業費用は2,949百万円（前年同期比22.3%減）となり、営業損失331百万円（前連結会計年度は営業利益603百万円）となりました。

②米国

当連結会計年度の米国の売上高は868百万円（前年同期比45.8%増）となりました。米国OEM先への販売が順調に拡大したことから、大きく売上高が伸びました。一方、営業費用は829百万円（前年同期比46.6%増）となり、営業利益39百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

③ドイツ

当連結会計年度のドイツの売上高は1,700百万円（前年同期比60.5%減）となりました。ロシュグループ及びキアゲングループ向け販売が大きく落ち込んだことによるものです。一方、営業費用は1,688百万円（前年同期比58.0%減）となり、営業利益12百万円（前年同期比95.8%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しは、下表のとおりであります。

	平成23年6月期 (当連結会計年度)		平成24年6月期 (次期の見通し)		対前年同期比較	
	金額①	百分比	金額②	百分比	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	3,142	100.0	4,000	100.0	858	27.3
売上総利益	1,088	34.6	1,430	35.8	342	31.4
販売管理費	1,520	48.4	1,390	34.8	△130	△8.6
営業利益又は営業損失(△)	△432	△13.8	40	1.0	472	—
経常利益又は経常損失(△)	△428	△13.6	30	0.8	458	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△366	△11.7	10	0.3	376	—

次期の見通しは、①ロシュグループ及びキアゲングループとの取引が回復基調にあること、②米国を中心に、その他OEM先との取引が順調に拡大していること、③アジア圏を中心に新規案件の進捗が期待できることなどにより、売上高の回復が期待できるものと考えています。

一方、輸出比率の高い当社にとって、現在の為替水準は非常に厳しい状況ですが、外注先との協力の下、製品原価の低減に努めるとともに、研究開発費の抑制を中心に販売費及び一般管理費の削減も実施いたします。

なお、為替の見通しは、1ユーロ＝110円、1ドル＝80円にて算定しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（ａ）資産

当連結会計年度末の資産合計は4,602百万円となり、前連結会計年度末の5,238百万円に比べ635百万円の減少となりました。

現金及び預金が645百万円減少、受取手形及び売掛金が107百万円減少、たな卸資産が14百万円減少したことなどから、流動資産全体では767百万円の減少となりました。

また、金型の設備投資などにより有形固定資産が68百万円増加、ソフトウェアへの投資により無形固定資産が19百万円増加、投資その他の資産が43百万円増加し、固定資産全体では131百万円の増加となりました。

（ｂ）負債

当連結会計年度末の負債合計は1,740百万円となり、前連結会計年度末の1,868百万円に比べ127百万円の減少となりました。

1 年内返済予定の長期借入金が13百万円増加した一方、1 年内償還予定の社債が150百万円減少、未払法人税等が69百万円減少、その他流動負債が71百万円減少するなど、流動負債全体では274百万円の減少となりました。

また、長期借入金が380百万円増加した一方、1 年内償還予定の社債への振替えにより社債が200百万円減少、繰延税金負債が29百万円減少するなど、固定負債全体では146百万円の増加となりました。

(c) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は2,861百万円となり、前連結会計年度末の3,370百万円に比べ508百万円の減少となりました。

配当金の支払い及び当期純損失の発生等により利益剰余金が503百万円減少した他、為替換算調整勘定が26百万円増加、新株予約権が1百万円の増加、少数株主持分が32百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び預金同等物は1,990百万円（以下「資金」という。）となり、前連結会計年度末の2,636百万円に比べ645百万円の減少となりました。下記(a)から(c)におけるキャッシュ・フローにより665百万円の減少となった一方、資金に係る換算差額により19百万円の増加となったことによるものであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費139百万円、売上債権の減少額121百万円などの資金の増加がありましたが、税金等調整前当期純損失423百万円、持分法による投資利益26百万円、たな卸資産の増加額23百万円、未払金の減少などその他の要因により64百万円、法人税等の支払額109百万円などの資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては403百万円の減少（前連結会計年度は407百万円の増加）となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入7百万円などの資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出141百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円、投資有価証券の取得による支出（PSSキャピタル㈱が運営するベンチャーファンドによる投資実行）4百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては160百万円の減少（前連結会計年度は174百万円の減少）となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入850百万円などの資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出455百万円、社債の償還による支出350百万円、配当金の支払額134百万円などの資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローは101百万円の減少（前連結会計年度は572百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率 (%)	55.2	57.4	58.2	60.7	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.6	33.5	115.0	92.3	87.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.2	3.1	3.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.1	18.6	19.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 平成19年6月期及び平成23年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保については、研究開発活動を中心として、企業価値を高める様々な活動に利用していく方針であります。そのため、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりたいと考えておりますので、当面の間は、連結での配当性向20%をひとつの目安として運用していく方針であります。

当期の期末配当金は、当期純損失を計上しているため、誠に残念ながら無配当の予定であります。また、次期に関しましては、当社の配当方針に沿って対応する方針ですが、現在の業績予想では当期純利益が10百万円と少額予想のため、無配当の予定にしております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、分子生物学及び先端医療の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、バイオ関連業界におけるベンチャー企業であり、特許製品を中心とした事業展開と継続的な研究開発活動を両立させる事業体制の構築を目指しております。年々、人材及び社内体制は充実してきており、事業規模の拡大にも成功しつつあるものの、未だ、安定した業績を確保する状況には至っておりません。そのため、前々期及び前期と2期連続で黒字計上となりましたが、当連結会計年度は、再びの赤字計上となりました。

したがって、現時点においては、具体的な経営指標を掲げるには至っておりませんが、事業活動による収益確保と研究開発投資をバランス良く運営するために、より一層の努力を重ね、できるだけ早い時期に中長期的な展望を明確にして、具体的な経営指標をお示ししたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①既存事業の拡大

現在のDNA自動抽出装置を中心とした事業は、OEMを主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。当面の間は、本製品を中心とした事業展開に変動はないものと考えており、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

また、近年は、単なるDNA抽出ではなく、遺伝子が正常に機能しているかを解析するエビジェネティクス研究分野、遺伝子の配列を高速に決定する次世代シーケンサーの前処理など、様々な研究分野における複雑な前処理工程の自動化ニーズが起きているため、こういった要望に応えることにより、DNA自動抽出装置の応用範囲の拡大にも努めていく方針であります。

②遺伝子測定システムへの展開

次なる施策として、遺伝子の抽出から増幅・測定までの一貫自動化システムの構築を行います。そこには、PSSオリジナルの測定技術や診断デバイスなど、特許技術を搭載したシステム化を目指します。

研究分野においては、遺伝子の抽出・増幅・測定はまったく異なった設備でありました。様々な研究を行うにはその方が合理的であったことと、それぞれ独立した技術として発展してきた経緯があったためです。しかしながら、今後、遺伝子診断の本格的な実用化のためには、誰にでも扱いが容易で、再現性の高い一貫自動化システムの構築が必要不可欠であります。当社として、考え得る最も合理的なシステムを用意して、その時期に備える方針であります。

③OEM事業と自社販売の共存

バイオ関連業界において、新たな技術を製品化し、世界を相手に販売活動を行っていくには、大手企業と提携しOEM供給を行うことが、最も合理的で成功確率の高い方法であると認識しています。したがって、上記①②の分野ともに、然るべき大手企業に提案し、OEM事業としての道筋をつけていく方針であります。

その一方で、OEM事業は、提携相手の方針転換や内部事情などの影響を受けやすい点に危うさもあり、近年は、自社販売にも注力しております。最終ユーザーに販売するためには、システムに搭載する試薬や測定項目が必要であるため、試薬の品揃え強化にも注力しております。また、OEM先との販売地域の区割りが必要となる場合もあります。いずれにせよ、製品仕様や販売地域などの細かな設定を行うことで、当面の間は、OEM事業と自社販売の共存が必要と考えております。

上記のような施策を実施していくことで、中長期的にはバイオ関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。その実現のためには、自社の研究開発の強化、バイオ関連業界における試薬メーカーや装置メーカーとの連携強化、あるいは企業買収などの施策も実行していく必要があるものと考えております。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (平成23年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636,442	1,990,458
受取手形及び売掛金	658,796	551,405
商品及び製品	750,947	689,475
仕掛品	14,182	44,385
原材料及び貯蔵品	13,625	30,417
繰延税金資産	9,000	21,792
その他	162,520	148,047
貸倒引当金	△3,969	△1,819
流動資産合計	4,241,546	3,474,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	382,627	390,148
減価償却累計額	△117,678	△133,616
建物及び構築物（純額）	264,949	256,532
機械装置及び運搬具	334,560	455,533
減価償却累計額	△260,141	△286,013
機械装置及び運搬具（純額）	74,419	169,519
工具、器具及び備品	715,449	779,904
減価償却累計額	△643,962	△682,530
工具、器具及び備品（純額）	71,487	97,374
土地	288,815	290,175
リース資産	26,266	35,924
減価償却累計額	△3,804	△28,446
リース資産（純額）	22,461	7,477
建設仮勘定	30,846	—
有形固定資産合計	752,978	821,078
無形固定資産		
ソフトウェア	3,302	18,435
ソフトウェア仮勘定	—	5,000
その他	792	401
無形固定資産合計	4,095	23,836
投資その他の資産		
投資有価証券	227,495	254,428
繰延税金資産	3,402	22,194
その他	9,011	6,854
投資その他の資産合計	239,910	283,477
固定資産合計	996,984	1,128,392
資産合計	5,238,531	4,602,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (平成23年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231, 554	232, 078
1年内償還予定の社債	350, 000	200, 000
1年内返済予定の長期借入金	219, 706	233, 387
リース債務	8, 986	11, 213
未払法人税等	83, 942	14, 734
賞与引当金	5, 666	5, 916
その他	254, 766	183, 175
流動負債合計	1, 154, 623	880, 505
固定負債		
社債	200, 000	—
長期借入金	426, 781	807, 235
リース債務	16, 088	13, 601
繰延税金負債	67, 797	38, 399
負ののれん	2, 676	—
その他	166	991
固定負債合計	713, 509	860, 227
負債合計	1, 868, 132	1, 740, 733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 217, 194	2, 217, 194
資本剰余金	251, 999	251, 999
利益剰余金	843, 866	340, 298
株主資本合計	3, 313, 060	2, 809, 492
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△130, 757	△104, 509
その他の包括利益累計額合計	△130, 757	△104, 509
新株予約権	1, 544	3, 049
少数株主持分	186, 551	153, 790
純資産合計	3, 370, 398	2, 861, 822
負債純資産合計	5, 238, 531	4, 602, 555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	5,637,771	3,142,760
売上原価	3,523,102	2,054,452
売上総利益	2,114,668	1,088,307
販売費及び一般管理費	1,395,937	1,520,545
営業利益又は営業損失 (△)	718,730	△432,238
営業外収益		
受取利息	3,252	898
持分法による投資利益	4,701	26,335
負ののれん償却額	3,212	3,212
助成金収入	—	15,613
その他	4,889	4,202
営業外収益合計	16,056	50,261
営業外費用		
支払利息	20,053	18,374
為替差損	53,068	20,692
株式交付費	1,350	—
新株予約権発行費	5,715	3,000
その他	823	621
営業外費用合計	81,011	42,687
経常利益又は経常損失 (△)	653,776	△424,664
特別利益		
固定資産売却益	8,542	3,878
貸倒引当金戻入額	—	2,374
その他	—	11
特別利益合計	8,542	6,264
特別損失		
固定資産除却損	3,994	1,117
投資有価証券評価損	75,403	4,247
その他	—	1
特別損失合計	79,398	5,366
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	582,920	△423,766
法人税、住民税及び事業税	117,024	37,977
法人税等調整額	△11,983	△62,305
法人税等合計	105,040	△24,327
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△399,438
少数株主損失 (△)	△72,112	△32,760
当期純利益又は当期純損失 (△)	549,992	△366,678

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△399,438
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	26,247
その他の包括利益合計	—	26,247
包括利益	—	△373,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△340,430
少数株主に係る包括利益	—	△32,760

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,041,778	2,217,194
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	175,415	—
当期変動額合計	175,415	—
当期末残高	2,217,194	2,217,194
資本剰余金		
前期末残高	2,508,354	251,999
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	175,415	—
欠損填補	△2,431,770	—
当期変動額合計	△2,256,354	—
当期末残高	251,999	251,999
利益剰余金		
前期末残高	△2,137,896	843,866
当期変動額		
剰余金の配当	—	△136,890
当期純利益又は当期純損失（△）	549,992	△366,678
欠損填補	2,431,770	—
当期変動額合計	2,981,763	△503,568
当期末残高	843,866	340,298
株主資本合計		
前期末残高	2,412,235	3,313,060
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	350,831	—
剰余金の配当	—	△136,890
当期純利益又は当期純損失（△）	549,992	△366,678
当期変動額合計	900,824	△503,568
当期末残高	3,313,060	2,809,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△18	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	—
当期変動額合計	18	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,814	△130,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118,942	26,247
当期変動額合計	△118,942	26,247
当期末残高	△130,757	△104,509
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,832	△130,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118,924	26,247
当期変動額合計	△118,924	26,247
当期末残高	△130,757	△104,509
新株予約権		
前期末残高	—	1,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,544	1,504
当期変動額合計	1,544	1,504
当期末残高	1,544	3,049
少数株主持分		
前期末残高	158,664	186,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,887	△32,760
当期変動額合計	27,887	△32,760
当期末残高	186,551	153,790
純資産合計		
前期末残高	2,559,067	3,370,398
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	350,831	—
剰余金の配当	—	△136,890
当期純利益又は当期純損失（△）	549,992	△366,678
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,493	△5,007
当期変動額合計	811,330	△508,575
当期末残高	3,370,398	2,861,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	582,920	△423,766
減価償却費	109,466	139,039
引当金の増減額(△は減少)	△10,366	△2,141
のれん償却額	△2,676	△2,676
受取利息及び受取配当金	△10,413	△898
支払利息	20,053	18,374
新株予約権発行費	5,715	3,000
持分法による投資損益(△は益)	△4,701	△26,335
固定資産売却損益(△は益)	△8,542	△3,877
固定資産除却損	3,994	1,117
投資有価証券評価損益(△は益)	75,403	4,247
売上債権の増減額(△は増加)	△320,017	121,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156,965	△23,040
仕入債務の増減額(△は減少)	79,095	△15,203
その他	100,298	△64,357
小計	463,264	△275,083
利息及び配当金の受取額	10,491	898
利息の支払額	△20,449	△19,553
法人税等の支払額	△46,025	△109,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,281	△403,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	150,000	—
有形固定資産の取得による支出	△61,339	△141,159
有形固定資産の売却による収入	9,662	7,675
無形固定資産の取得による支出	△240	△23,250
投資有価証券の取得による支出	△272,010	△4,000
その他	△330	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,258	△160,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	0
長期借入れによる収入	500,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△371,849	△455,865
社債の償還による支出	—	△350,000
リース債務の返済による支出	△1,191	△10,094
配当金の支払額	—	△134,131
新株予約権の行使による株式の発行による収入	348,875	—
新株予約権の発行による収入	—	1,504
新株予約権の発行による支出	△3,339	△3,000
少数株主からの払込みによる収入	100,000	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	572, 494	△101, 586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121, 632	19, 134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	683, 885	△645, 983
現金及び現金同等物の期首残高	1, 952, 556	2, 636, 442
現金及び現金同等物の期末残高	2, 636, 442	1, 990, 458

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しております。 (2) 連結子会社の数 7 社 (3) 連結子会社の名称 Precision System Science USA, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株) PSSキャピタル(株) バイオコンテンツ投資事業有限責任 組合 ジェネティン(株) PaGE Science(株)	(1) 同 左 (2) 連結子会社の数 7 社 (3) 連結子会社の名称 Precision System Science USA, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株) PSSキャピタル(株) バイオコンテンツ投資事業有限責任 組合 ジェネティン(株) PaGE Science(株)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 (2) 持分法適用の関連会社の名称 エヌピーエス(株) 当連結会計年度より、エヌピーエス(株)は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日は第1四半期連結会計期間末としております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 (2) 持分法適用の関連会社の名称 エヌピーエス(株) _____
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の決算日は5月31日、PaGE Science(株)の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3か月以内であるので、当連結会計年度においては、それぞれ5月31日、3月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 _____ ③ たな卸資産 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具、器具及び備品 2～15年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ④ 長期前払費用 定額法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 ③ リース資産 同 左 _____

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同 左
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	② 賞与引当金 同 左 同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	—————
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、2.5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、2.5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	—————

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は1,606千円であります。	(連結損益計算書) (1) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「助成金収入」は780千円であります。 (2) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。
—————	(外注加工品の表示方法) 従来、プラスチック消耗品については、自社で開発しているものの他社に生産を委託しているため「商品」として表示しておりましたが、事業の実態をよりの確に表示するため、当連結会計年度より外注加工前分は「原材料」として表示し、外注加工品は区分を「製品」とすることに変更しております。 なお、前連結会計年度の連結貸借対照表上の「商品及び製品」に含まれている「原材料及び貯蔵品」は6,242千円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30 日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30 日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	286,841千円
少数株主に係る包括利益	72,112
計	358,954

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

繰延ヘッジ損益	18千円
為替換算調整勘定	△118,942
計	△118,924

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

バイオ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	800,902	534,166	4,302,702	5,637,771	—	5,637,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,598,159	61,654	6,284	3,666,098	(3,666,098)	—
計	4,399,061	595,821	4,308,986	9,303,869	(3,666,098)	5,637,771
営業費用	3,796,002	565,328	4,016,610	8,377,941	(3,458,901)	4,919,040
営業利益	603,058	30,492	292,376	925,927	(207,196)	718,730
II 資産	2,737,145	170,892	951,906	3,859,944	1,378,586	5,238,531

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、197,074千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,797,965千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	ドイツ	スイス	米国	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,153,045	1,073,901	826,585	133,980	5,187,512
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,637,771
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	55.9	19.0	14.7	2.4	92.0

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、英国、スペイン、ノルウェー、イタリア、フランス、カナダ等であります。

3. 当連結会計年度より、連結売上高に占める米国売上高の割合が10%超となったため、区分掲記しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に日本において主力製品であるDNA自動抽出装置等の生産を行い、海外現地法人を通じて、世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、独立性をもち事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「ドイツ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益又は損失（△）の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）	連結財務諸表 計上額
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	800,902	534,166	4,302,702	5,637,771	—	5,637,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,598,159	61,654	6,284	3,666,098	△3,666,098	—
計	4,399,061	595,821	4,308,986	9,303,869	△3,666,098	5,637,771
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	603,058	30,492	292,376	925,927	△207,196	718,730
セグメント資産	2,737,145	170,892	951,906	3,859,944	1,378,586	5,238,531
その他の項目						
減価償却費	36,827	3,931	27,603	68,361	△675	67,686
のれんの償却額	536	—	—	536	—	536
持分法適用会社への投資額	134,561	—	—	134,561	—	134,561
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	61,155	377	41,331	102,864	△1,368	101,495

（注）1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△207,196千円には、セグメント間取引消去△404,271千円及び、配賦不能営業費用197,074千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,378,586千円には、セグメント間取引消去△418,528千円及び全社資産1,797,965千円が含まれており、その主なものは、親会社における現金及び預金であります。

3. 減価償却費の調整額△675千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,368千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	579,866	866,674	1,696,219	3,142,760	—	3,142,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,037,889	2,018	4,676	2,044,584	△2,044,584	—
計	2,617,755	868,692	1,700,896	5,187,344	△2,044,584	3,142,760
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△331,804	39,647	12,260	△279,895	△152,342	△432,238
セグメント資産	2,715,298	347,606	585,994	3,648,899	953,656	4,602,555
その他の項目						
減価償却費	58,399	2,917	35,977	97,293	△34	97,258
のれんの償却額	536	—	—	536	—	536
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	138,215	4,581	85,224	228,021	△10,174	217,846

- （注） 1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△152,342千円には、セグメント間取引消去7,844千円及び配賦不能営業費用△160,187千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額953,656千円には、セグメント間取引消去△504,643千円及び全社資産1,458,251千円が含まれており、その主なものは、親会社における現金及び預金であります。
3. 減価償却費の調整額△34千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10,174千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	69,741.46円	1株当たり純資産額	29,640.40円
1株当たり当期純利益金額	12,674.69円	1株当たり当期純損失金額(△)	△4,017.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12,651.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が発生しているため記載しておりません。	

- (注) 1. 当社は、平成22年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は34,870.73円、1株当たり当期純利益金額は6,337.34円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は6,325.68円であります。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	549,992	△366,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	549,992	△366,678
期中平均株式数(株)	43,393	91,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	78	—
(うち新株予約権)	(78)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 200個 第4回新株予約権 281個 第8回新株予約権 2個 第9回乃至第14回新株予約権 各4個	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30 日)								
1. 平成22年 5 月14日開催の取締役会決議により、平成22年 7 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行いました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 45,630株 (2) 分割方法 平成22年 6 月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="159 837 785 1252"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 28,015.91円</td><td>1 株当たり純資産額 34,870.73円</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 859.00円</td><td>1 株当たり当期純利益金額 6,337.34円</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載しておりません。</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 6,325.68円</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1 株当たり純資産額 28,015.91円	1 株当たり純資産額 34,870.73円	1 株当たり当期純利益金額 859.00円	1 株当たり当期純利益金額 6,337.34円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 6,325.68円	1. _____
前連結会計年度	当連結会計年度								
1 株当たり純資産額 28,015.91円	1 株当たり純資産額 34,870.73円								
1 株当たり当期純利益金額 859.00円	1 株当たり当期純利益金額 6,337.34円								
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 6,325.68円								

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 6 月30日)	当事業年度 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,797,965	1,458,251
受取手形	3,821	2,754
売掛金	482,628	560,946
商品及び製品	748,448	675,371
仕掛品	13,425	44,256
原材料及び貯蔵品	9,671	27,066
前払費用	17,787	17,825
未収還付消費税等	128,423	92,069
繰延税金資産	9,000	—
関係会社短期貸付金	99,500	116,000
未収入金	—	48,676
その他	30,400	4,323
貸倒引当金	△516	△616
流動資産合計	3,340,557	3,046,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	280,304	283,245
減価償却累計額	△89,488	△98,078
建物（純額）	190,815	185,167
機械及び装置	79,241	58,472
減価償却累計額	△76,937	△56,982
機械及び装置（純額）	2,304	1,489
車両運搬具	303	1,005
減価償却累計額	△289	△705
車両運搬具（純額）	14	299
工具、器具及び備品	697,841	744,154
減価償却累計額	△631,216	△662,546
工具、器具及び備品（純額）	66,624	81,607
土地	272,530	272,530
リース資産	26,266	35,924
減価償却累計額	△3,804	△28,446
リース資産（純額）	22,461	7,477
有形固定資産合計	554,749	548,571
無形固定資産		
ソフトウェア	3,258	17,972
ソフトウェア仮勘定	—	5,000
その他	72	72
無形固定資産合計	3,331	23,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成23年 6 月 30 日)
投資その他の資産		
関係会社株式	194,561	194,561
その他の関係会社有価証券	183,789	162,280
出資金	10	10
関係会社出資金	107,520	107,520
長期前払費用	8,000	6,500
関係会社長期貸付金	101,000	35,000
繰延税金資産	3,402	—
その他	70	70
貸倒引当金	△33,234	—
投資その他の資産合計	565,119	505,942
固定資産合計	1,123,201	1,077,559
資産合計	4,463,758	4,124,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,830	221,521
1年内償還予定の社債	350,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	219,706	233,387
リース債務	8,986	11,213
未払金	142,492	91,992
未払費用	17,287	11,834
未払法人税等	4,790	3,194
前受金	—	2,644
預り金	19,846	12,555
賞与引当金	5,666	5,916
その他	—	2,758
流動負債合計	935,606	797,017
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	426,781	807,235
リース債務	16,088	13,601
その他	—	566
固定負債合計	642,869	821,402
負債合計	1,578,475	1,618,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成23年 6 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 217, 194	2, 217, 194
資本剰余金		
資本準備金	251, 999	251, 999
資本剰余金合計	251, 999	251, 999
利益剰余金		
利益準備金	—	13, 689
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	414, 544	20, 132
利益剰余金合計	414, 544	33, 821
株主資本合計	2, 883, 738	2, 503, 015
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
新株予約権	1, 544	3, 049
純資産合計	2, 885, 282	2, 506, 064
負債純資産合計	4, 463, 758	4, 124, 484

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
売上高		
製品売上高	3,801,885	2,586,301
商品売上高	618,001	—
その他の営業収入	44,447	16,031
売上高合計	4,464,334	2,602,333
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	570,009	700,598
当期製品製造原価	2,637,312	1,825,638
合計	3,207,321	2,526,237
製品他勘定振替高	15,911	6,812
製品期末たな卸高	700,598	675,371
製品売上原価	2,490,810	1,844,052
商品売上原価		
商品期首たな卸高	29,249	47,849
当期商品仕入高	387,906	—
合計	417,156	47,849
商品他勘定振替高	6,722	47,849
商品期末たな卸高	47,849	—
商品売上原価	362,584	—
売上原価合計	2,853,394	1,844,052
売上総利益	1,610,939	758,280
販売費及び一般管理費	1,210,906	1,181,062
営業利益又は営業損失 (△)	400,032	△422,781
営業外収益		
受取利息	4,938	4,051
為替差益	—	8,582
受取配当金	138,889	192,875
業務受託料	10,470	11,090
その他	4,313	16,643
営業外収益合計	158,611	233,242
営業外費用		
支払利息	11,701	13,399
社債利息	8,328	4,965
為替差損	74,604	—
株式交付費	1,350	—
新株予約権発行費	5,715	3,000
投資事業組合運用損	45,779	20,924
その他	600	479
営業外費用合計	148,080	42,768

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
経常利益又は経常損失 (△)	410,563	△232,307
特別利益		
固定資産売却益	4,828	422
貸倒引当金戻入額	15,215	33,134
その他	—	11
特別利益合計	20,043	33,568
特別損失		
固定資産除却損	3,507	1,117
特別損失合計	3,507	1,117
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	427,100	△199,856
法人税、住民税及び事業税	24,958	31,572
法人税等調整額	△12,403	12,403
法人税等合計	12,555	43,976
当期純利益又は当期純損失 (△)	414,544	△243,833

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,041,778	2,217,194
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	175,415	—
当期変動額合計	175,415	—
当期末残高	2,217,194	2,217,194
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,508,354	251,999
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	175,415	—
欠損填補	△2,431,770	—
当期変動額合計	△2,256,354	—
当期末残高	251,999	251,999
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	13,689
当期変動額合計	—	13,689
当期末残高	—	13,689
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,431,770	414,544
当期変動額		
利益準備金の積立	—	△13,689
剰余金の配当	—	△136,890
当期純利益又は当期純損失（△）	414,544	△243,833
欠損填補	2,431,770	—
当期変動額合計	2,846,315	△394,412
当期末残高	414,544	20,132
株主資本合計		
前期末残高	2,118,361	2,883,738
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	350,831	—
剰余金の配当	—	△136,890
当期純利益又は当期純損失（△）	414,544	△243,833
当期変動額合計	765,376	△380,723
当期末残高	2,883,738	2,503,015

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△18	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	—
当期変動額合計	18	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△18	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	—
当期変動額合計	18	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
前期末残高	—	1,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,544	1,504
当期変動額合計	1,544	1,504
当期末残高	1,544	3,049
純資産合計		
前期末残高	2,118,343	2,885,282
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	350,831	—
剰余金の配当	—	△136,890
当期純利益又は当期純損失（△）	414,544	△243,833
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,562	1,504
当期変動額合計	766,939	△379,218
当期末残高	2,885,282	2,506,064

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)								
1. 平成22年 5 月14日開催の取締役会決議により、平成22年 7 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行いました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 45,630株 (2) 分割方法 平成22年 6 月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> <tr> <td>1 株当たり純資産額 24,723.90円</td><td>1 株当たり純資産額 31,599.15円</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 649.99円</td><td>1 株当たり当期純利益金額 4,776.63円</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載しておりません。</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 4,767.84円</td></tr> </table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 24,723.90円	1 株当たり純資産額 31,599.15円	1 株当たり当期純利益金額 649.99円	1 株当たり当期純利益金額 4,776.63円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 4,767.84円	1. _____
前事業年度	当事業年度								
1 株当たり純資産額 24,723.90円	1 株当たり純資産額 31,599.15円								
1 株当たり当期純利益金額 649.99円	1 株当たり当期純利益金額 4,776.63円								
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 4,767.84円								

5. その他

(1) 役員の異動

(平成23年9月27日付予定)

①新任取締役候補

池田 秀雄（現 当社システム開発本部長）

②新任監査役候補

平山 伸之（現 当社補欠監査役）

③新任補欠監査役候補

奥本 浩臣

④退任予定監査役

高橋 信雄

(2) その他

該当事項はありません。

以上